

令和7年度 第1回滋賀県原子力防災専門会議 会議要旨

- 1 日 時：令和7年12月3日（水） 10:00～11:21
- 2 場 所：滋賀県危機管理センター2階 災害対策本部室（ZOOM併用）
- 3 出席者： 牧 紀男座長、三澤 毅座長職務代理者、大野 和子委員、北田 孝典委員、八島 浩委員、安田 仲宏委員、山下 暁叶子委員
- 4 議事要旨
 - (1) 滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）の修正について
(説明者：事務局 ※資料1-1、1-2、1-3を用いて説明)
北田委員：資料1-1の修正案について、受動態で他人事のような表現を主体的に見直すべき。
「UPZ」/「UPZ内」の表記にゆらぎが見られる。
資料1-1 P5のUPZの範囲とポンチ絵の解釈について質疑。
事務局：国が主語の部分は受動態だが、地域（県・市町村）が主体的に扱う部分は能動態を使っている。
「UPZ」の表記の統一や修正を行う。
黒丸（大字全域）は従前のUPZ、四角は新たに設定する（避難計画を作成する）UPZのイメージ。
三澤委員：資料1-1について、屋内退避から避難への切替に係る対応が削除されている点について質疑。
事務局：避難への切替に係る対応は別項目に移行している。
大野委員：雪かきや雪下ろしを行うエリアについて質疑。
事務局：UPZの北部地域が豪雪地域であり対象となる。
安田委員：資料1-1について、国が主語であっても受動態とするのではなく、県の計画なので国と県と整理して記載すべき。
資料1-1 P3のもんじゅのUPZを示す円の趣旨の確認。
地域コミュニティの表現について質疑。
事務局：国が主語の部分は、記載を検討する。
点線は古いUPZ、実線は新しいUPZを表記している。
少数の方が住まれていてもコミュニティに入っていない地域は、今の避難計画の対象となっていない。

(2) 令和7年度原子力防災訓練の結果について

(説明者：事務局 ※資料 2-1、2-2、2-3、2-4、2-5 を用いて説明)

北田委員：(避難訓練視察を踏まえ) スムーズで参加住民への説明も丁寧。

運用する行政側に加え、住民側も含めて実効性向上が図られている。

三澤委員：(避難訓練視察を踏まえ) 毎年見学し改善が見られる。

ゲートモニタへ案内するタイミング調整を改善すべき。

住民の安定ヨウ素剤の知識向上は課題。

事務局：ゲートモニタ案内について、市職員と医療従事者の連携を改善していく。

安定ヨウ素剤について、日ごろからの周知啓発に取り組んでいく。

安田委員：緊急時モニタリング訓練について、空間線量率や環境資料分析の迅速さと正確さの優先度や測定結果のフィードバック時間の検討を提案。

訓練への若者の参加促進と情報発信の取り組みについて質疑。

参加住民の理解促進の取り組みについて質疑。

事務局：モニタリングについては、国からの分析指示との調整も関わることであり、今後検討。

若者の参加促進の対策として、動画啓発を始めている。

訓練への住民参加規模や災害時に取るべき行動を伝える方法について検討している。

北田委員：若者の参加促進について、学校単位での啓蒙を提案。

屋内退避長期化も考えられ、備蓄の検討が必要。

住民アンケートの掘り下げによる実効性向上に期待。

(3) 原子力防災の再点検について

(説明者：事務局 ※資料 3-1、3-2 を用いて説明)

大野委員：安定ヨウ素剤の備蓄・配布について、有効年齢層の人数把握と備蓄の絞込みが必要との指摘。

三澤委員：自家用車避難に備えた大きな駐車場の活用は重要。

安定ヨウ素剤について、他府県の状況を調査し、連携して検討すべき。

備蓄するのであれば、孤立地域への分散備蓄は重要な取組。

安田委員：災害全般での備蓄を検討すべき。

避難方法は、高速道路や鉄道などの関係者に対して啓発活動を踏まえた活動となるので、国・県の役割を分担して進めるべき。

鉄道利用は、輸送力の観点で魅力的であり議論を継続すべき。

安定ヨウ素剤の備蓄・配布について、「なぜ、いつ必要か」の啓発が重要。

牧座長：備蓄や個別避難計画は、原子力だけでなく自然災害時の備えとしても活用できるので促進していくことが重要。

隣接県との連携強化を踏まえた実効的な避難計画再点検とすべき。